平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場会社名　日本ロジテム株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9060　URL　http://www.logitem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中西　弘毅
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長　(氏名) 川口　要　TEL 03-3433-6711

定時株主総会開催予定日　平成23年6月27日　配当支払開始予定日　平成23年6月13日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,128	0.9	362	△15.4	243	△14.4	200	―
22年3月期	34,799	△7.1	428	△34.2	284	△38.1	△59	―

(注)包括利益　23年3月期　△118百万円　(―%)　22年3月期　△122百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.64	―	2.0	0.8	1.0
22年3月期	△4.35	―	△0.6	0.9	1.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　16百万円　22年3月期　7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,480	10,117	33.7	725.06
22年3月期	29,981	10,373	33.8	740.06

(参考) 自己資本　23年3月期　9,923百万円　22年3月期　10,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,088	△55	△907	1,748
22年3月期	1,247	△775	△877	1,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	109	―	1.0
23年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	109	54.7	1.1
24年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		66.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	0.2	165	△16.3	100	△29.1	10	△88.5	0.73
通期	35,500	1.1	580	60.0	450	84.8	165	△17.6	12.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】20ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,833,109 株	22年3月期	13,833,109 株
② 期末自己株式数	23年3月期	146,335 株	22年3月期	145,845 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,687,072 株	22年3月期	13,687,264 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は、平成23年5月25日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（連結損益計算書）…… 13
（連結包括利益計算書）…… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 24
（有価証券関係） …… 29
（デリバティブ取引関係） …… 30
（退職給付関係） …… 31
（ストック・オプション等関係） …… 33
（税効果会計関係） …… 34
（企業結合等関係） …… 35
（資産除去債務関係） …… 35
（賃貸等不動産関係） …… 35
（セグメント情報等） …… 36
（関連当事者情報） …… 40
（１株当たり情報） …… 40
（重要な後発事象） …… 41
５．その他…… 42

１． 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、景気対策効果や輸出を中心とした経済環境の変化により、一部の企業は回復の兆しを見せつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、景気は不透明な状況で推移いたしました。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与えている影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となりました。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、燃料価格の上昇に加え、東日本大震災の影響により年度末需要が急激に落ち込むなど、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、ＣＳＲ（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、厳しい事業環境に対応するため、「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、既存業務を見直すとともに、得意先のニーズに対応した物流サービスの提供ならびに営業拠点の拡充を図りました。平成22年５月には、新たな物流サービスとして、統一荷札の発行機能を備えた「Ｌｏｇｉ－ラベ」を導入したほか、車両の有効活用を目的とした「午後便」を開始いたしました。首都圏を中心に展開している「ＥＤＩＳＯＮ（電子部品共同配送システム）」につきましては、同年７月から阪神ロジテム株式会社（本社：兵庫県西宮市）の配送機能を活用し、新たに関西地区でのサービスを開始いたしました。また、営業拠点の拡充策として、同年４月に当社グループで初めての四国地方の拠点となる「坂出出張所（阪神ロジテム株式会社岡山営業所管轄）」を、さらに同年８月には輸配送業務等の効率的な運営を行うため、埼玉県比企郡に「嵐山営業所」をそれぞれ新設いたしました。加えて、既存得意先の受注範囲の拡大および定温・チルド物流の強化を目的に当社鶴ヶ島営業所の定温・冷蔵設備の拡張工事を実施し、平成23年２月に稼動いたしました。

海外の物流事業につきましては、戦略的な組織体制の構築および拡大基調にあるベトナムを中心に積極的な営業展開を図りました。まず、平成22年４月に中長期的なアジア地域の物流戦略の策定とその施策を推進するため、「国際戦略部」を新設するとともに、同年12月にはベトナムにおける資金需要に対応するため、ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）において、257万２千ＵＳドルの増資を実施いたしました。

営業収益につきましては、引越関連事業の減少および既存得意先からの合理化要請に伴い、作業単価の値下げを実施した一方で、食品およびエレクトロニクス関連をはじめとする既存得意先の取扱数量の増加ならびに受注範囲が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減、支払利息等の減少により営業外収支が改善したものの、燃料費の高騰、一部得意先との契約終了等に伴う倉庫稼働率の低迷に加え、輸送・作業効率が計画停電等の震災の影響もあり、減益となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において特別損失に計上した貸倒引当金繰入額が当連結会計年度は発生しなかったことに加え、法人税等の負担額が減少したことにより、黒字転換することができました。

ＣＳＲ（企業の社会的責任）機能の強化につきましては、引き続きコンプライアンスを核とした経営品質の向上を図るとともに、グループ全体のガバナンス体制の強化に努めてまいりました。また、東日本大震災の復旧・支援ならびにトラック事業者として社会的使命を果たすため、被災地に向けた緊急救援物資輸送を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は351億28百万円（前年同期比0.9％増）、営業利益は３億62百万円（同15.4％減）、経常利益は２億43百万円（同14.4％減）、当期純利益は２億円（前年同期は当期純損失59百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

一部得意先との契約終了、引越に係わる運送事業が低迷いたしましたが、ＥＤＩＳＯＮ（電子部品共同配送システム）関連の取扱数量の増加に加え、食品関連の既存得意先の受注範囲が拡大いたしました。一方で、日本国内およびベトナムにおいて、燃料単価の高騰の影響を受けました。その結果、営業収益は177億84百万円、営業利益は11億６百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.6％を占めております。

②センター事業

工場内請負業務において、合理化要請に伴い作業単価の改定による値下げを実施いたしましたが、食品およびエレクトロニクス関連の既存得意先の取扱数量の増加ならびに受注範囲が拡大いたしました。その結果、営業収益は57億63百万円、営業利益は４億74百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.4％を占めております。

③アセット事業

一部得意先との契約終了に伴う倉庫稼働率の低迷等により、厳しい状況で推移いたしました。その結果、営業収益は58億90百万円、営業利益は７億21百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.8％を占めております。

④その他事業

施工関連業務および物品販売業務が減少いたしましたが、輸出入貨物取扱事業および旅客自動車運送事業が増加いたしました。その結果、営業収益は56億90百万円、営業利益は７億46百万円となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.2％を占めております。

（次期の見通し）

今後の我が国の経済は、歴史上未曾有の災害である東日本大震災およびこれに起因する原子力発電所の危機的状態による影響は計り知れないものがあり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような環境下にあって、当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、提案型営業力の一層の強化を図るとともに、業務の効率化をさらに推進し、コスト競争力を高めてまいります。海外につきましては、引き続きベトナムをはじめとするアジア地域の物流市場に対して、積極的な営業展開を図ってまいります。

なお、震災による次期の業績見通しに与える影響につきましては、不透明な部分が多く、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、軽微であることを前提としております。しかしながら、今後震災の影響が広がり、業績見通しに重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

［平成24年３月期業績見通し］

営業収益	35,500百万円（前年同期比1.1％増）
営業利益	580百万円（同60.0％増）
経常利益	450百万円（同84.8％増）
当期純利益	165百万円（同17.6％減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に現金及び預金が55百万円増加したこと等により、79億48百万円（前連結会計年度末比80百万円増）となりました。また固定資産は、215億32百万円（前連結会計年度末比５億81百万円減）となりました。これらにより、総資産は294億80百万円（前連結会計年度末比５億円減）となりました。

流動負債は、１年内返済予定長期借入金が28億10百万円減少したこと等により、100億28百万円（前連結会計年度末比27億81百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金が20億64百万円増加したこと等により、93億34百万円（前連結会計年度末比25億37百万円増）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が２億77百万円減少したこと等により、101億17百万円（前連結会計年度末比２億56百万円減）となり、自己資本比率は33.7％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、当連結会計年度末は17億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億88百万円（前年同期比１億58百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が２億22百万円及び減価償却費が10億23百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期比７億20百万円減）となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入が２億38百万円あったものの、固定資産の取得により２億67百万円の資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、９億７百万円（前年同期比29百万円増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が42億18百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が49億43百万円あったことにより資金が減少したためであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	35.8	34.9	33.5	33.8	33.7
時価ベースの自己資本比率	16.8	12.5	9.0	10.0	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,263.6	1,049.9	1,385.1	1,064.5	1,158.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	5.2	4.3	5.5	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期における１株あたり配当金は、年間８円（内４円の配当を中間配当として実施済）を予定しております。また、次期の１株あたりの配当金は当期と同様に年間で８円（中間配当４円、期末配当４円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当社が本資料発表日現在において判断したものであります。

①特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は１年間で、双方より申し出のない場合は１年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

②法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業でありますが、事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便、角谷運送 (ロジテムエージェンシー、ロジテムエンジニアリングは貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法 貨物利用運送事業法 自動車NOx・PM法 地方自治体の環境に関する条例等※1 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社	労働者派遣事業法※2	H26.3.31まで
	ロジテムエージェンシー		H24.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社 ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※１．地方自治体の環境に関する条例等

（東京都） 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

（神奈川県）神奈川県生活環境の保全等に関する条例

（埼玉県） 埼玉県生活環境保全条例

（千葉県） 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等

（愛知県） 県民の生活環境の保全等に関する条例

（大阪府） 大阪府生活環境の保全等に関する条例

（兵庫県） 兵庫県環境保全条例

（京都府） 京都府環境条例

※２．労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
※３．廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があり、事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

さらに、平成22年４月施行の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl以上の特定事業者であり、平成21年４月から１年間のエネルギー使用量の把握および管轄の経済産業局への届出が必要となっております。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、平成17年４月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。さらに、平成20年12月には、グループ全体の危機管理体制を明確化にするためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。

③労務費について

平成19年６月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量３ｔ以上６．５ｔ未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。また、平成20年４月施行の「改正パートタイム労働法」および平成22年４月施行の「改正労働基準法」による時間外の割増賃金の引上げ等により、人件費が上昇する可能性があります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との充分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

⑤原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成21年３月期13.5%、平成22年３月期12.1%、平成23年３月期12.2%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑦与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧経済状況について

当社グループが事業活動を行なう主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年３月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う今後の我が国の経済環境は不透明な状況であり、これらに対する当社グループの事業活動等への影響につきましては、現時点ではその規模や範囲は予測困難な状況であります。

⑨災害の発生について

大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行等、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年３月11日に発生いたしました東日本大震災に伴う計画停電等による当社グループの事業活動等への影響につきましては、現時点ではその規模や範囲は予測困難な状況であります。

⑩減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．　経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、

「物流の未来を見つめ、物流に関わるすべての事業の創造に挑戦します」

「お客様の期待に応えて信頼を築き、豊かな社会の創造に貢献します」

「社員の創意を活かし、仕事の喜びと心豊かな生活の創造を目指します」

を基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループの総力を結集して品質の高い物流サービスを提供し、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待に応えて、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に努め、経営品質を高めて社会の発展に貢献することを目指してまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、平成24年３月期を初年度とする中期経営計画において、最終年度（平成26年３月期）の目標として売上総利益率10.0%以上を設定しております。なお、平成23年３月期の実績および平成24年３月期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

［平成23年３月期の実績］

売上総利益率　8.7%

［平成24年３月期の見通し］

売上総利益率　9.2%

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、平成24年３月期を初年度とする中期経営計画の経営目標を以下に定め、諸施策に取り組んでまいります。

①収益力の飛躍的向上および経営基盤の強化

・３ＰＬ事業の拡大

・現場力の向上

・コスト競争力の強化

・先進的物流センターの創造

・アライアンスの積極的な検討・実施

・財務体質の強化

②国際物流事業の拡大

・アジア地域の物流展開の加速

・ベトナムにおける先行優位性の拡大

③ＣＳＲ（企業の社会的責任）経営の推進

・ガバナンス体制の強化

・品質・安全管理体制の継続的な改善

・環境保全活動の促進

・地域社会との持続的な共生

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により消費意欲の減退等から急激な景気の冷え込みが予想され、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、持続的な成長を実現するため、得意先志向の魅力ある広範囲な物流サービスの提案に努め、提案力、現場力、コスト競争力および国際力を強化してまいります。

営業面につきましては、３ＰＬ事業の業容拡大を図るため、新規得意先の獲得および既存得意先の受注範囲の拡大に全力で取り組んでまいります。ＥＤＩＳＯＮ（電子部品共同配送システム）につきましては、営業エリアの拡大を図るため、同業他社との輸配送網の相互利用などによる協業体制を構築してまいります。また、平成23年２月に当社鶴ヶ島営業所の定温・冷蔵設備を拡張したことを足掛りに定温・チルド物流の強化を図ってまいります。

ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、業務の効率化をさらに推進するとともに、グループレベルでの車両・倉庫等の稼働率を向上させ、コスト競争力を高めてまいります。

国際物流事業につきましては、アジア地域の物流展開を加速させるため、国内および海外グループ一体となった共同営業を推進してまいります。特にベトナムにつきましては、先行優位性を拡大するため、得意先のニーズに沿った設備投資の実施、安定需要が見込める食品物流への本格的な参入、新たな物流周辺事業への参画のほか、現地企業への投融資を含めたアライアンスについても、積極的に検討を行ってまいります。

管理面につきましては、ステークホルダーの皆様から信頼されるよう、ガバナンス体制の強化、品質・安全管理体制の継続的な改善、環境保全活動の促進、地域社会との持続的な共生などＣＳＲ経営を推進してまいります。なお、平成23年４月に東日本大震災により被災された方々の救援と被災地の復興に少しでも役立てていただくため、日本赤十字社等を通じて義援金として10百万円を寄付させていただきました。また、震災に伴う計画停電等の対応につきましては、品質管理本部長を委員長として発足した「節電対策プロジェクト」を中心に、電気使用量削減に最大限努めてまいります。

以上の諸施策の迅速かつ確実な遂行を目的のひとつとして、平成23年４月に取締役の担務の変更と組織機構の一部変更を実施いたしました。代表取締役社長が営業本部長を兼任するほか、「業務部」および「営業戦略部」を統合し、名称を「営業推進部」に変更いたしました。また、営業体制をさらに強化するため「営業開発部」内の「営業開発課」を廃止し、「営業開発一課」および「営業開発二課」の二課体制といたしました。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,060,962	※2 2,116,135
受取手形及び営業未収入金	4,543,593	4,533,551
たな卸資産	※4 83,795	※4 135,805
前払金	22,084	20,491
前払費用	509,453	492,066
繰延税金資産	199,474	198,957
その他	472,041	461,405
貸倒引当金	△23,718	△10,096
流動資産合計	7,867,687	7,948,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,783,334	※2 15,670,100
減価償却累計額	△10,062,341	△10,478,951
建物及び構築物（純額）	5,720,993	5,191,148
機械装置及び運搬具	※2 4,266,305	3,986,069
減価償却累計額	△3,314,264	△3,224,523
機械装置及び運搬具（純額）	952,041	761,546
工具、器具及び備品	945,277	802,241
減価償却累計額	△786,005	△667,372
工具、器具及び備品（純額）	159,272	134,869
土地	※2 6,809,773	※2 6,811,190
リース資産	373,484	877,073
減価償却累計額	△79,425	△186,549
リース資産（純額）	294,058	690,523
建設仮勘定	5,756	3,219
有形固定資産合計	13,941,895	13,592,498
無形固定資産	※2 926,033	※2 803,712
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 542,738	※1 533,793
長期貸付金	177,015	－
長期前払費用	18,294	47,393
繰延税金資産	170,876	329,189
敷金及び保証金	5,805,032	5,549,038
その他	1,070,103	733,596
貸倒引当金	△538,134	△56,616
投資その他の資産合計	7,245,927	7,136,395
固定資産合計	22,113,856	21,532,606
資産合計	29,981,543	29,480,922

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,102,252	2,102,084
1年内償還予定の社債	540,000	720,000
短期借入金	※2，※5 3,818,750	※2，※5 3,578,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,831,307	※2 2,020,874
未払費用	494,762	534,382
未払法人税等	109,949	103,156
賞与引当金	321,572	323,816
その他	※2 591,576	※2 646,166
流動負債合計	12,810,170	10,028,480
固定負債		
社債	1,330,000	1,470,000
長期借入金	※2 2,754,422	※2 4,819,277
リース債務	218,182	559,234
繰延税金負債	9,281	10,080
退職給付引当金	436,641	450,712
役員退職慰労引当金	356,899	342,406
負ののれん	8,444	5,629
資産除去債務	―	40,565
長期預り金	※2 88,800	※2 66,600
長期預り保証金	※2 1,589,568	※2 1,567,787
その他	5,272	2,573
固定負債合計	6,797,514	9,334,868
負債合計	19,607,684	19,363,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,413,829	4,504,675
自己株式	△36,285	△36,401
株主資本合計	10,713,559	10,804,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,554	△22,143
為替換算調整勘定	△580,629	△858,424
その他の包括利益累計額合計	△584,183	△880,568
少数株主持分	244,482	193,852
純資産合計	10,373,858	10,117,574
負債純資産合計	29,981,543	29,480,922

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業収益	34,799,917	35,128,570
営業原価	31,661,774	32,080,474
営業総利益	3,138,143	3,048,096
販売費及び一般管理費		
人件費	1,744,531	1,770,945
(うち賞与引当金繰入額)	52,242	56,014
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	20,381	29,862
(うち退職給付費用)	104,512	99,135
旅費及び交通費	114,624	121,489
交際費	62,378	62,391
広告宣伝費	26,174	29,610
施設使用料	154,014	134,145
減価償却費	156,182	150,099
租税公課	56,495	50,949
募集費	8,604	5,963
支払手数料	228,839	212,067
貸倒引当金繰入額	843	4,986
その他	156,988	142,864
販売費及び一般管理費合計	2,709,678	2,685,515
営業利益	428,464	362,580
営業外収益		
受取利息	9,802	14,856
受取配当金	13,624	12,673
受取手数料	20,445	20,841
為替差益	18,702	―
持分法による投資利益	7,965	16,730
その他	42,656	53,795
営業外収益合計	113,196	118,896
営業外費用		
支払利息	230,691	199,696
社債発行費	15,018	16,501
その他	11,633	21,835
営業外費用合計	257,344	238,032
経常利益	284,317	243,445
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,804	30,802
固定資産売却益	※1　6,753	※1　21,240
その他	220	277
特別利益合計	20,777	52,319

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	※2　26,298	※2　23,062
貸倒引当金繰入額	122,580	―
前期損益修正損	※3　25,980	※3　15,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	29,620
その他	1,720	4,416
特別損失合計	176,580	72,974
税金等調整前当期純利益	128,514	222,790
法人税、住民税及び事業税	146,108	139,604
法人税等調整額	1,017	△141,879
法人税等合計	147,125	△2,274
少数株主損益調整前当期純利益	―	225,065
少数株主利益	40,963	24,720
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,574	200,344

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	225,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△19,071
為替換算調整勘定	－	△325,093
持分法適用会社に対する持分相当額	－	462
その他の包括利益合計	－	※2 △343,701
包括利益	－	※1 △118,636
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△96,039
少数株主に係る包括利益	－	△22,596

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
前期末残高	3,190,060	3,190,060
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
前期末残高	4,582,901	4,413,829
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,498
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,574	200,344
当期変動額合計	△169,072	90,846
当期末残高	4,413,829	4,504,675
自己株式		
前期末残高	△36,285	△36,285
当期変動額		
自己株式の取得	－	△116
当期変動額合計	－	△116
当期末残高	△36,285	△36,401
株主資本合計		
前期末残高	10,882,632	10,713,559
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,498
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,574	200,344
自己株式の取得	－	△116
当期変動額合計	△169,072	90,730
当期末残高	10,713,559	10,804,290

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,031	△3,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,477	△18,589
当期変動額合計	20,477	△18,589
当期末残高	△3,554	△22,143
為替換算調整勘定		
前期末残高	△460,388	△580,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120,241	△277,795
当期変動額合計	△120,241	△277,795
当期末残高	△580,629	△858,424
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△484,419	△584,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,763	△296,384
当期変動額合計	△99,763	△296,384
当期末残高	△584,183	△880,568
少数株主持分		
前期末残高	239,607	244,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,875	△50,630
当期変動額合計	4,875	△50,630
当期末残高	244,482	193,852
純資産合計		
前期末残高	10,637,819	10,373,858
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,498
当期純利益又は当期純損失（△）	△59,574	200,344
自己株式の取得	－	△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,888	△347,014
当期変動額合計	△263,960	△256,284
当期末残高	10,373,858	10,117,574

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,514	222,790
減価償却費	1,088,320	1,023,216
負ののれん償却額	△2,814	△2,814
貸倒引当金の増減額（△は減少）	108,889	△493,969
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,663	6,071
退職給付引当金の増減額（△は減少）	70,281	19,459
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,025	△14,493
受取利息及び受取配当金	△23,426	△27,529
支払利息	230,691	199,696
持分法による投資損益（△は益）	△7,965	△16,730
社債発行費	15,018	16,501
為替差損益（△は益）	△15,087	6,182
固定資産売却損益（△は益）	△6,753	△12,535
固定資産除売却損益（△は益）	26,298	14,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	29,620
売上債権の増減額（△は増加）	98,310	△69,031
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,306	△61,333
仕入債務の増減額（△は減少）	△72,363	37,105
未払消費税等の増減額（△は減少）	128,778	△16,042
その他	△184,794	537,288
小計	1,565,953	1,397,808
利息及び配当金の受取額	22,158	34,216
利息の支払額	△225,281	△192,804
法人税等の支払額	△115,789	△151,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,041	1,088,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△81,842	△15,905
有形固定資産の取得による支出	△381,034	△233,972
有形固定資産の売却による収入	22,305	22,195
無形固定資産の取得による支出	△146,161	△33,506
投資有価証券の取得による支出	△23,666	△12,217
貸付金の回収による収入	30,740	76,240
敷金及び保証金の差入による支出	△61,306	△36,405
敷金及び保証金の回収による収入	62,298	238,003
預り保証金の返還による支出	△221,835	△34,040
預り保証金の受入による収入	65,722	26,361
長期預り金の返還による支出	△22,200	△22,200
その他	△18,081	△29,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,062	△55,054

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	156,173	△240,000
長期借入れによる収入	1,500,000	4,218,000
長期借入金の返済による支出	△2,568,538	△4,943,381
リース債務の返済による支出	△58,970	△107,670
社債の発行による収入	684,981	883,498
社債の償還による支出	△450,000	△580,000
自己株式の取得による支出	－	△116
配当金の支払額	△109,658	△109,869
少数株主への配当金の支払額	△31,694	△28,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877,707	△907,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,989	△84,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△396,738	40,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,720	1,707,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,707,981	※1 1,748,945

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,124千円、税金等調整前当期純利益は34,745千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,819千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました、「長期貸付金」（当連結会計年度2,340千円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
（連結損益計算書） 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」（前連結会計年度は9,358千円）は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 166,946千円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 177,639千円
※２．(担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 2,750千円 建物及び構築物 1,342,550 機械装置及び運搬具 3,503 土地 2,599,190 無形固定資産(借地権) 346,860 合計 4,294,854 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,400,000千円 １年内返済予定の長期借入金 1,421,485 流動負債その他(預り金) 22,200 長期借入金 2,274,800 長期預り金 88,800 長期預り保証金 1,076,056 合計 8,283,341	※２．(担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 2,720千円 建物及び構築物 1,221,605 土地 2,599,190 無形固定資産(借地権) 346,860 合計 4,170,376 (上記に対応する債務) 短期借入金 3,160,000千円 １年内返済予定の長期借入金 1,311,798 流動負債その他(預り金) 22,200 長期借入金 1,834,902 長期預り金 66,600 長期預り保証金 1,076,056 合計 7,471,556
３．(偶発債務) 次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。 福岡ロジテム㈱ 8,900千円	３．(偶発債務) 次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。 福岡ロジテム㈱ 123,077千円
※４．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 50,774千円 貯蔵品 33,020 合計 83,795	※４．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 42,411千円 貯蔵品 93,394 合計 135,805
※５．(当座貸越) 当社及び連結子会社（LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.No.1、LOGITEM VIETNAM CORP. No.2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,621,335千円 借入実行残高 3,750,000 差引額 871,335	※５．(当座貸越) 当社及び連結子会社（千日股份有限公司、LOGITEM (THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. No1、LOGITEM VIETNAM CORP. No2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,573,111千円 借入実行残高 3,450,000 差引額 1,123,111

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,593千円 工具器具備品 160 合計 6,753	※１．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35千円 機械装置及び運搬具 20,328 工具器具備品 876 合計 21,240
※２．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,376千円 機械装置及び運搬具 1,853 工具器具備品 978 無形固定資産 983 解体費用 13,106 合計 26,298	※２．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,626千円 機械装置及び運搬具 1,167 工具器具備品 733 無形固定資産 1,087 解体費用 10,447 合計 23,062
※３．前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 租税公課 25,980千円	※３．前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 租税公課 15,874千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

※１． 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△159,338千円
少数株主に係る包括利益	36,570 〃
計	△122,768千円

※２． 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,994千円
為替換算調整勘定	△124,832 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	680 〃
計	△104,157千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	―	―	13,833,109
合計	13,833,109	―	―	13,833,109
自己株式				
普通株式	145,845	―	―	145,845
合計	145,845	―	―	145,845

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年５月14日取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年３月31日	平成21年６月15日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成21年９月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会	普通株式	54,749	利益剰余金	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月14日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	―	―	13,833,109
合計	13,833,109	―	―	13,833,109
自己株式				
普通株式	145,845	490	―	146,335
合計	145,845	490	―	146,335

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月14日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月16日取締役会	普通株式	54,747	利益剰余金	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金勘定　2,060,962千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△352,980 現金及び現金同等物　1,707,981	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定　2,116,135千円 預入期間が３か月超の定期預金　△267,190 預入期間が３か月超の定期積金　△100,000 現金及び現金同等物　1,748,945

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,060,962	2,060,962	－
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,543,593	4,543,593	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	238,947	238,947	－
資産計	6,843,504	6,843,504	－
(1) 営業未払金	2,102,252	2,102,252	－
(2) 社債 (※１)	1,870,000	1,886,776	16,776
(3) 短期借入金	3,818,750	3,818,750	－
(4) 長期借入金 (※１)	7,585,730	7,625,405	39,675
負債計	15,376,732	15,433,183	56,451
デリバティブ取引	－	－	－

(※１) １年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 営業未払金、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（４）参照）

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1)投資有価証券	
非上場株式（その他有価証券）	136,845
非上場株式（関係会社株式）	166,946
(2)敷金及び保証金	5,805,032
(3)長期預り保証金	1,589,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,060,962	―	―	―
受取手形及び営業未収入金	4,543,593	―	―	―
合計	6,604,556	―	―	―

(注４)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	540,000	540,000	440,000	260,000	90,000	―
長期借入金	4,831,307	1,423,921	788,179	354,322	96,000	92,000
合計	5,371,307	1,963,921	1,228,179	614,322	186,000	92,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,116,135	2,116,135	－
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,533,551	4,533,551	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	208,275	208,275	－
資産計	6,857,963	6,857,963	－
(1) 営業未払金	2,102,084	2,102,084	－
(2) 社債 （※１）	2,190,000	2,200,513	10,513
(3) 短期借入金	3,578,000	3,578,000	－
(4) 長期借入金 （※１）	6,840,151	6,989,886	149,734
負債計	14,710,236	14,870,483	160,247
デリバティブ取引	－	－	－

（※１） １年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負　債

(1) 営業未払金、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記　デリバティブ取引　参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（４）参照）

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1)投資有価証券	
非上場株式（その他有価証券）	147,878
非上場株式（関係会社株式）	177,639
(2)敷金及び保証金	5,549,038
(3)長期預り保証金	1,567,787

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,116,135	－	－	－
受取手形及び営業未収入金	4,533,551	－	－	－
合計	6,649,686	－	－	－

(注４)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
社債	720,000	690,000	370,000	270,000	140,000	―
長期借入金	2,020,874	1,386,689	890,300	478,539	1,977,738	86,010
合計	2,740,874	2,076,689	1,260,300	748,539	2,117,738	86,010

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　売買目的有価証券(平成22年３月31日)

該当事項はありません。

２　満期保有目的の債券(平成22年３月31日)

該当事項はありません。

３　その他有価証券(平成22年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	130,811	118,384	12,427
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	130,811	118,384	12,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	108,135	125,090	△16,954
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	108,135	125,090	△16,954
合計	238,947	243,474	△4,526

４　連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

１　売買目的有価証券(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

3　その他有価証券(平成23年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,270	36,726	7,543
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	44,270	36,726	7,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	164,005	208,302	△44,297
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	164,005	208,302	△44,297
合計	208,275	245,029	△36,754

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	172	277	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	172	277	―

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金等に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度(平成22年３月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年３月31日現在)

	東京トラック事業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
年金資産の額	63,195,537千円	32,345,060千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,432,996千円	58,120,575千円
差引額	△28,237,459千円	△25,775,514千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

東京トラック事業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
5.9%	1.4%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,619,137千円、資産評価調整加算額6,444,960千円及び不足金額13,173,362千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,045,664千円、資産評価調整加算額4,891,103千円及び不足金額11,838,747千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)　年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年３月31日時点の数値を記載しております。

当連結会計年度(平成23年３月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年３月31日現在)

	東京トラック事業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
年金資産の額	73,876,323千円	34,993,521千円
年金財政計算上の給付債務の額	80,696,767千円	50,310,276千円
差引額	△6,820,444千円	△15,316,754千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

東京トラック事業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
6.3%	1.5%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,555,421千円、資産評価調整加算額7,527,920千円及び剰余金額7,262,897千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,656,807千円、資産評価調整加算額5,384,315千円及び不足金額1,275,631千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年３月31日時点の数値を記載しております。

２．退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成22年３月31日現在)	当連結会計年度(平成23年３月31日現在)
イ．退職給付債務	△2,218,187	△2,366,679
ロ．年金資産	1,434,196	1,649,729
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△783,991	△716,950
ニ．未認識数理計算上の差異	347,349	266,237
ホ．未認識過去勤務債務	―	―
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△436,641	△450,712
ト．前払年金費用	―	―
チ．退職給付引当金(ヘ－ト)	△436,641	△450,712

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
イ．勤務費用	146,471	136,978
ロ．利息費用	45,673	45,931
ハ．期待運用収益	―	19,857
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	99,084	81,112
ホ．過去勤務債務の費用処理額	―	―
ヘ．厚生年金基金への拠出額	211,478	206,098
ト．その他	20,042	30,430
チ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	522,749	520,409

（注）１．厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

２．国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.2％	2.2％
ハ．期待運用収益率	0.0％	1.4％
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)		当連結会計年度 (平成23年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産(流動)		(1) 繰延税金資産(流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	122,320千円	賞与引当金	122,472千円
未払事業税	10,756	未払事業税	8,631
未払事業所税	10,635	未払事業所税	10,698
未払費用	18,086	未払費用	18,430
貸倒引当金	5,434	貸倒引当金	1,289
繰越欠損金	62,828	繰越欠損金	43,597
その他	0	その他	11,443
繰延税金資産小計	230,061	繰延税金資産小計	216,563
評価性引当額	△28,074	評価性引当額	△16,887
繰延税金資産合計	201,987	繰延税金資産合計	199,676
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	△2,512	その他	△718
繰延税金負債計	△2,512	繰延税金負債計	△718
繰延税金資産の純額(流動)	199,474	繰延税金資産の純額(流動)	198,957
(2) 繰延税金資産(固定)		(2) 繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	167,309千円	退職給付引当金	173,296千円
役員退職慰労引当金	145,222	役員退職慰労引当金	139,325
投資有価証券評価損	43,176	投資有価証券評価損	43,124
会員権評価損	50,739	会員権評価損	50,281
貸倒引当金	78,848	貸倒引当金	19,946
繰越欠損金	27,537	資産除去債務	16,506
その他	14,411	繰越欠損金	186,962
繰延税金資産小計	527,245	その他	26,433
評価性引当額	△244,488	繰延税金資産小計	655,875
繰延税金資産合計	282,756	評価性引当額	△208,031
繰延税金負債		繰延税金資産合計	447,843
固定資産圧縮積立金	△38,365	繰延税金負債	
土地簿価修正額	△56,004	固定資産圧縮積立金	△40,273
その他	△17,510	土地簿価修正額	△56,004
繰延税金負債計	△111,880	その他	△22,376
繰延税金資産の純額(固定)	170,876	繰延税金負債計	△118,654
(3) 繰延税金負債(固定)		繰延税金資産の純額(固定)	329,189
その他有価証券評価差額金	△1,372千円	(3) 繰延税金負債(固定)	
海外子会社留保利益	△7,908	その他有価証券評価差額金	△544千円
繰延税金負債計	△9,281	海外子会社留保利益	△9,536
		繰延税金負債計	△10,080

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.67	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.95
住民税均等割等	32.70	住民税均等割等	17.86
海外子会社税率差異等	△31.27	海外子会社税率差異等	△16.84
評価性引当額の増減等	51.04	評価性引当額の増減等	△53.28
その他	3.65	その他	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.02%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,054,463	△ 131,001	1,923,462	3,253,332

(注) １　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基いた鑑定評価に準じた不動産鑑定士の調査書による金額であります。重要性が乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号　平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,923,462	△91,785	1,831,676	3,246,346

(注) １　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基いた鑑定評価に準じた不動産鑑定士の調査書による金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。重要性が乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	貨物自動車運送事業(千円)	センター事業(千円)	アセット事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,606,900	5,621,677	5,989,466	5,581,873	34,799,917	―	34,799,917
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	12,102	2,513	27,489	5,743	47,850	(47,850)	―
計	17,619,003	5,624,191	6,016,956	5,587,617	34,847,767	(47,850)	34,799,917
営業費用	16,516,426	5,221,194	5,220,827	4,750,563	31,709,011	2,662,441	34,371,452
営業利益	1,102,576	402,996	796,128	837,053	3,138,755	(2,710,291)	428,464
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,627,679	2,631,197	15,221,249	1,272,565	24,752,692	5,228,851	29,981,543
減価償却費	218,883	127,353	482,869	103,031	932,137	156,182	1,088,320
資本的支出	332,357	37,960	58,160	164,456	592,935	130,968	723,904

(注) １　事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

２　区分の主な内容

①　貨物自動車運送事業……一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

②　センター事業……作業請負、荷役、流通代行業

③　アセット事業……保管、不動産事業(宅地建物取引業)

④　その他事業……一般港湾運送事業、旅客運送事業、施工事業

３　前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,709,729千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

４　前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,462,626千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

５　事業区分の変更

事業区分の方法について、従来は、「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」の３区分としておりましたが、前連結会計年度より基幹システムの会計システム等が整備されたことに伴い、当社グループの事業実態をより明確に表示することが可能になったため、事業形態の性質、収益性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。その結果、従来「貨物自動車運送事業」、「配送センター事業」及び「その他事業」と表示していた区分を「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」及び「その他事業」の４区分に変更いたしました。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	30,632,345	4,167,572	34,799,917	―	34,799,917
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	581,262	120,307	701,569	(701,569)	―
計	31,213,607	4,287,879	35,501,487	(701,569)	34,799,917
営業費用	28,303,787	3,545,116	31,848,904	2,522,548	34,371,452
営業利益	2,909,820	742,762	3,652,583	(3,224,118)	428,464
Ⅱ　資産	29,108,025	3,016,200	32,124,225	(2,142,682)	29,981,543

(注) １　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２　日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,709,729千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(海外営業収益)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	アジア	計
Ⅰ　海外営業収益(千円)	4,212,296	4,212,296
Ⅱ　連結営業収益(千円)	34,799,917	34,799,917
Ⅲ　連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	12.1	12.1

(注) １　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……ベトナム、中国、台湾、タイ
３　海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の３つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,784,896	5,763,502	5,890,062	29,438,461	5,690,109	35,128,570	―	35,128,570
セグメント間の内部収益又は振替高	―	―	27,318	27,318	2,400	29,718	△29,718	―
計	17,784,896	5,763,502	5,917,380	29,465,779	5,692,509	35,158,288	△29,718	35,128,570
セグメント利益	1,106,387	474,079	721,508	2,301,975	746,463	3,048,439	△2,685,858	362,580
セグメント資産	5,583,195	2,659,662	14,697,827	22,940,685	1,252,288	24,192,974	5,287,948	29,480,922
その他の項目								
減価償却費	256,372	179,116	339,851	775,340	97,776	873,116	150,099	1,023,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	303,269	71,698	293,687	668,655	122,646	791,302	19,130	810,433

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,685,858千円には、セグメント間取引消去△343千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,685,515千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 5,287,948千円には、セグメント間取引218,912千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,069,035千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
30,847	4,281	35,128

(注)　営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日清アソシエイツ㈱	4,175,357	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	2,814	―	―	2,814	―	―	2,814
当期末残高	5,629	―	―	5,629	―	―	5,629

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ㈱	東京都中央区	90	不動産管理物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	4,132,320	受取手形及び営業未収入金	391,978

(注) １　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ㈱	東京都中央区	90	不動産管理物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	4,175,357	受取手形及び営業未収入金	372,816

(注) １　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　740円６銭	１株当たり純資産額　725円６銭
１株当たり当期純損失金額(△)　△４円35銭	１株当たり当期純利金額　14円64銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)	当連結会計年度末 (平成23年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,373,858	10,117,574
普通株式に係る純資産額(千円)	10,129,376	9,923,721
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	244,482	193,852
普通株式の発行済株式数(千株)	13,833	13,833
普通株式の自己株式数(千株)	145	146
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,687	13,686

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△59,574	200,344
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△59,574	200,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,687	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

(1)役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年６月27日付予定）

・新任取締役候補

社外取締役（非常勤）　　田原　　立（現　日清製粉株式会社取締役業務本部長）

・退任予定取締役

社外取締役（非常勤）　　大枝　宏之

・新任監査役候補

社外監査役（非常勤）　　岩田　貞男（現　財団法人航空機安全運航支援センター理事長）